

平成 21 年 3 月 17 日

## 日本林業の再生を目指して

社団法人日本林業協会  
会 長 飯 塚 昌 男

昨今、地球温暖化が深刻な環境問題になる中で、CO<sub>2</sub>を吸収・固定する森林・木材資源は低炭素社会実現の主役として強い期待が寄せられています。また、最近の厳しい雇用情勢や公共土木事業の減少などから、山村地域でも林業・木材産業に対する期待が高まっています。

しかしながら、長年にわたる木材価格の低迷、加えて、昨今の急速な景気後退のもとで、森林所有者の経営意欲の減退、林業生産活動の停滞、更には、林業労働力の減少・高齢化が進展する等危機的状況にあります。

このような実態を踏まえ、政府においては、20年度補正予算、21年度当初予算において各般にわたってご高配をいただいたわけですが、100年に一度とも言うべき今次経済危機を乗り越えるために、日本林業の再生を目指し緊急経済対策として次の政策の実現を是非御願いたします。

また、昨今の地方財政の厳しさを踏まえれば、国費が措置されても地方財政の逼迫などから事業費の地方負担や個人負担が大きな課題となっており、これに対する対策も併せてご検討いただくことが不可欠と考えております。

- 1 森林吸収源対策を推進するため、間伐や路網の整備に要する財源の確保、また、森林所有者の経営意欲を喚起するための自己負担軽減措置、更には、森林の現況把握や境界の明確化等森林所有者の適切な森林管理を実現するため支援措置の拡充を御願いたします。
- 2 景気後退に伴う国産材の民需が停滞を余儀なくされている中で、公共施設については木造化・木質内装化を推進するとともに、間伐材等木材のフル活用を目指し搬出への支援等により販路確保対策を講じていただき、国産材の需要拡大への支援を御願いたします。
- 3 低炭素社会の構築に向け、化石燃料代替としての木質バイオマスの利活用を進めるため、木質バイオマスの安定供給体制の整備、利用施設の整備、技術開発などに対する支援の拡大を御願いたします。
- 4 雇用情勢の悪化が懸念される中で、安定的な林業生産活動の推進に必要な林業労働力を確保するため、トライアル雇用等新規参入促進策、技能研修の拡充、雇用条件の改善や定住促進への支援策等「緑の雇用対策」の抜本的な拡充を御願いたします。
- 5 景気後退が続く中、経営基盤の脆弱な林業・木材産業は極めて厳しい状況にあり、林業信用保証におけるセーフティーネットの拡充を御願いたします。